

# 地元「原発マネー」依存

## 宮城・女川町歳入の1割超

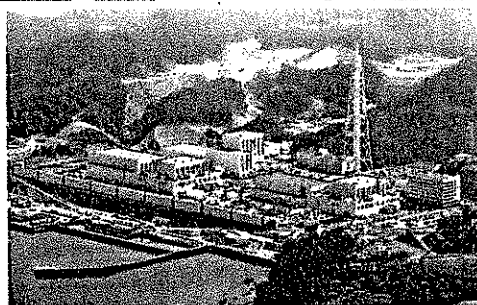
東日本大震災で被災した東北電力の女川原発2号機(宮城県)。今月1日に地元自治体の同意を得て、再稼働に向けて動き出した。同意の背景には、国などから配られる「原発マネー」に深く依存する地元自治体の姿が浮かび上がる。

### 立地地域に150億円

原発マネーのうち、自治体財政に影響を及ぼすものは「電源3法交付金」と呼ばれる。3法交付金以外にも、原発の稼働実績に基づき、保育



東北電力女川原発2号機の再稼働への同意表明について記者会見する宮城県村井嘉浩知事(中央)、女川町の須田善明町長(左)、石巻市の山本正徳市長(右)。宮城県石巻市で11日、和田大典撮影。東北電力女川原発。2号機は左の建屋。宮城県女川町で8月、本社へしから



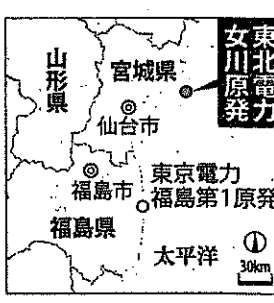
園や図書館などを建設して公共サービスの向上を図ることなどが名目だった。しかし、震災後に政府が名称や仕組みを変更し、長期にわたって原発を停止する場合でも立地自治体が交付金を受け取れるよう

う策を講じてきた。2020年度に国から立地地域に支給された交付金や補助金は、少なくとも約1150億円に上る。

### 停止中でも増額

女川町によると、震災が起きた11年3月が含まれる10年度に配られた3法交付金は約5億3000万円。その後はさらに増えているが、17、18年度には運転年数が30年を経過したことで配られる交付金(2基方で計10億8000万円)が支払われたこともあり、14億円超に膨れ上がった。19年度決算の一般会計(歳入)は309億円。3法交付金に

原発立地による固定資産税(約27億円)を含めると、原発マネーは町歳入の1割超を占め、町にとっては貴重な収入源になっている。町の担当



# 国、再稼働見据え交付金

者も「財政面で大いに助けられている」と話す。

3法交付金のうち、震災前に比べて最大で3億5000万円増えていたのが「電源立地地域対策交付金」。例えば19年度は、社会福祉協議会職員7人分の給与(約2800万円)▽病院の電子カルテシステム更新(約7700万円)▽体育館やテニスコート、野球場の改修費(約2億4000万円)――などに支出され、公共サービスの向上を名目に幅広く使える。事業概要によると、事業費の1〜2割程度に地方税収を充てているケースが多かったが、運動施設の改修費は全額交付金で賄っていた。女川町に限らず、立地自治体は財政面で巨額の原発マネーに依存している。

### 都合良く制度変更

再稼働後も、稼働実績に応じて電力会社から徴収した核燃料税も交付される見込みだ。下請けを含めた電力会社の従業員が定期検査の際に飲食店などを利用することで、地元が受ける「原発マネー」の恩恵はさらに大きくなる。明治大の田中秀明専任教授は「原発マネーはまさに交付金補助金行政の極みだ」と指摘す。原発マネーへの依存を断ち切れない中、再稼働への地元同意は必然だったのかも

また、原発の見学会や広報誌の発行などに充てられる「広報・調査等交付金」は、15年度以降は震災前と同水準(年間1000万円前後)に回復していた。ある大手電力会社幹部は「きめ細かな広報活動は再稼働には欠かせない」と必要性を語る。事業評価報告書によると、公共サービスの向上を名目に幅広く使える。事業概要によると、事業費の1〜2割程度に地方税収を充てているケースが多かったが、運動施設の改修費は全額交付金で賄っていた。女川町に限らず、立地自治体は財政面で巨額の原発マネーに依存している。

【高橋祐貴】